



来週の投資戦略（6/16-20）

厳しい外部環境続く

2025 年 6 月 15 日

小松 徹

注目事項 — 見所

6 月 15-17 日、G 7 サミット+主要グローバルサウス国 — レアアースも主題？
6 月 15-17 日、日米首脳会談 — 自動車関税の取り扱いはどこまで進展？
6 月 16-17 日、日銀、金融政策決定会合 — 現状維持？
6 月 17 日、5 月小売売上高 — 前月比マイナス 0.7%、自動車を除く+0.2%？
6 月 17-18 日、米連邦公開市場委員会（FOMC） — 現状維持？
6 月 20 日、5 月の全国消費者物価指数 — 前年比+3.5%、コアコア+3.2%？

株式市場見通し

先週は国内外で驚くことが多かった。特に驚いたのは、水曜日発表の 5 月の対米自動車輸出価格が前年比 18.9%と急低下したことだ（日銀統計）。これはわが国の自動車会社が米国追加関税 25%のうち、4 分の 3 を負担したことになる。恐らく、米国の販売会社が残りの 4 分の 1 を負担した結果、米国においてわが国からの輸入自動車であっても小売り価格が変化していないのだろう。1 月 20 日の米大統領就任演説でトランプ大統領が「海外に関税を課す」と話した通りになっている。3 月に自動車追加関税が発表された時、イタリアのフェラーリは最大 10%値上げを即座に発表した。月末にトヨタ自動車（7203）の広報は当面値上げしないと発表した。先週トランプ氏は自動車関税はそのうち引き上げると発言したのは海外企業の弱腰を見た自信の表れだ。

先週金曜日にトヨタの株主総会があった。出席した個人株主からは関税の話はほとんどなかったという。日野自動車（7205）の再編の話に時間を割いたようだが、年に一度の株主総会で核心部分が議論されなかったのは残念だ。同社は決算発表時に 4-6 月の追加関税の影響額を公表しているが、来週の日米首脳会談で自動車追加関税の話が進展しないようだと、次回の決算発表時には年間業績予想を引き下げざるを得ないだろう。さらに、中国政府が導入したレアアースの輸出許可の厳格化で、今後不足してくる自動車、電機、防衛企業などにも影響が出ると予想される。

さて、イスラエルによるイラン核施設への攻撃に端を発した報復合戦で中東情勢が一気に緊迫化した。先週原油価格（WTI 先物）が 1 バレル 64 ドル台から 72 ドル台へ 14%急騰した。原油価格の上昇も問題だが、イランがペルシャ湾を封鎖するような行動に出れば、わが国経済には大打撃だ。

来週は日米金融政策の会合があるが、どちらも現状維持と見られている。わが国では超長期金利の急上昇が問題になっているので、財務省が発行計画を変更すれば、ある程度落ち着くだろう。一方、米国では先週バンス副大統領が 1%利下げを叫んで、トランプ氏のご機嫌取りをしたが、パウエル連邦準備理事会（FRB）議長は反応しないだろう。最後に金曜日発表の 5 月の全国消費者物価指数は前年比+3.5%、コアコア+3.2%と予想されている。石破首相の一人 2 万円配布では低所得の国民には厳しいだろう。

KPA の投資戦略

ロング（買い）	ショート（売り）
好財務の割安株、今期増益株	高 PB 低位株、高 PE 新興株

（注）ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。本レポート執筆時点で、KPA 役員あるいはお客様はスズキを保有しています。

©2000－2025 Komatsu Portfolio Advisors Co., Ltd. All rights reserved.